

Title	加藤寛君学位授与報告
Sub Title	
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.10 (1966. 10) ,p.1166(142)- 1169(145)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19661001-0142">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19661001-0142</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

に展開された理論的・実証的分析に加えての若干のモデル・アナリシスの成果と共に、低開発国問題の今後の研究上、新たな指標を与えたものとして、充分学位を授与するに値する労作と判定する。

論文審査担当者 主査 町田義一郎

副査 山本 登

大熊 一郎

加藤 寛

試験の結果の要旨

右、学位申請に関連し、過去における同君の業績を検討した結果、大学院博士課程の修了者と同等以上の学識を有するものと確認いたします。

試験担当者 遊部 久藏

鳥崎 隆夫

加藤寛君学位授与報告

報告番号 乙第一七八号

学位の種類 経済学博士

授与の年月日 昭和四一年一〇月五日

学位論文題名 「ソ連経済の成長方式」

内容の要旨

「ソ連経済の成長方式」論文要旨

本論文は全篇を三つに分け、第I、II篇は国内経済を中心とし、第III篇はソ連と東欧との関係を扱っている。

革命後、ソ連は可及的すみやかに工業化を進めることを考えたが、その投資の源泉は国内に求めるしかなかった。成長を高めていくためには投資が必要であり、投資を維持していくためには、消費を制約しなければならない。消費を制約し、しかも工業化を進めるために期待をかけられた政策が「重工業優先政策」であった。しかしこの政策は長期的には成長を高めるとしても、一定期間は資本係数を高める以上、より一層、消費を抑制して投資を高めねばならなくなる。中央集権制はこの政策を実施するのに有利であったが、次第にその政策を支えた要因が苦しくなると、もはや中央集権制で支持することは困難になってくる。これが一九五七―五八年頃からあらわれてきた修正の道であった。このことは、コメコン政策においても同じ傾向をたどっていることを指摘できる。

審査報告要旨

本論文は加藤君が本来の研究対象としているソ連経済について、とくにその成長方式の検討を主題として、その歴史的推移を実証的

に跡づけ、これに綿密な理論的分析を加えたものである。すなわちソ連経済の成長がどのような特色のもとに行われてきたかを示すと共に、これが次第に修正されざるを得なくなってきた過程を理論的実証的に分析したものである。

この論文は三篇から成り、第一篇はスターリン時代の成長方式、第二篇はスターリン死後における成長方式の変化、第三篇は対東欧貿易関係を取扱っている。

第一篇、第一章において、ソ連経済が高い成長率を示していることが述べられる。そのさいソ連政府による成長率測定には欠点があるとして、欧米研究者による測定を採用する。

ソ連の成長率が高かった理由は何であるか。一般には、ソ連は重工業優先政策をとったからであると説明されている。そこで第二章において重工業優先のもつ意味を検討する。

スターリンは、ソ連を急速に成長させるためには、投資を資本財と建設部門に重点的に配分することが必要であると考へて、このことを社会主義経済発展の基本的法則であると主張し、この法則を証明しようとした。この証明はスターリン時代の経済学者によって、マルクス・レーニンの再生産表式を用いてなされた。しかしこの証明が正しいかどうかについては疑問のあるところであり、加藤君もこの証明は妥当でないとする。というのは拡張再生産の過程において資本の有機的構成が常に高度化するならば、第一部門の優先的成長が必要であることは承認できるが、事実問題として、拡張再生産のために必ずしも有機的構成の高度化は必然的ではないのである。

学位授与報告

ソ連には労働力に余力があり、資本財が稀少であって、基礎的生産財産業への投資は、余剰の労働力をこれに吸収することを可能にし、経済の成長率を高めることができたのである。このような条件のもとで重工業優先方式は意義をもつ。したがって重工業優先は「社会主義経済発展の基本的法則」ではなく、ある段階において行われた「政策」にすぎないのである。それにもかかわらずこの政策は一貫してソ連計画経済の原則とされてきた(第三章)。加藤君はこのような一貫的政策がソ連の経済成長に実際貢献したかどうかを問題とする(第四章)。

この原則を実行するために、ソ連は第一に、農業から工業への労働力の移動、第二に農産物の廉価な調達、第三に消費生活水準の抑制を行ってきた。しかしこのような政策はやがて限界につき当らざるをえないのである。このことがやがてソ連の成長方式の変貌を余儀なくしたものと考へられる。加藤君はこのような政策転換の必要を資本係数の推移によって予測している(第五章)。

以上が第一篇の骨組であるが、欧米諸国はもとより、わが国の著作や研究論文の多くを批判的に摂取し、ソ連成長方式を理論的、実証的に鋭く検討していること、特にソ連の資本係数の趨勢を日・米のそれと比較し、ソ連成長方式の修正を予測している点はすぐれている。

第二篇は、戦後におけるソ連成長方式の変貌を述べたものである。そこでは重工業優先政策が限界につき当たったことが示される。第一に、農業生産がその負担にたえきれず、停滞しはじめる。第二

に、農業からの労働力移動が限界に達し、逆に農業への労働力投入が増大した。第三に、工業における労働力不足は資本係数を一段と上昇させた。第四にこれまで抑えてきた消費水準をこれ以上抑えきれなくなった。これらのことが第六次五カ年計画が中止され、一九五九年から七カ年計画に切りかえられた原因であると考えられる。この間の事情が第一章から第三章にかけて分析されている。

かくしてソ連においては、投資効率をいかにして高めるかが問題となってくる。この問題に関するソ連側の論争が第四章において紹介されている。ソ連では利子率を導入することによって投資効率を高めることが提案された。しかし利子率の作用を有効にするには市場経済を成立させなければならないが、社会主義国では市場経済を一挙に認めることはできない。そこで試行錯誤を通して効率化を行わなければならない事情が述べられている。

投資効率を高めるために一九五七年に地方分権制がとられたが、これにも弊害が生じて、再び中央集権制に復帰し、今度は企業自主性を尊重する方向に修正された。しかしこの修正は今日まで十分な効果を収めていないことが指摘される。

第六章において、以上のソ連の成長方式を連立方程式によるモデル化が試みられる。このモデルは丹羽氏との共同労作ではあるが、本論文における最も特色的な箇所であって、このモデルはソ連成長方式がいかに国民の消費水準を切下げ、農業に圧迫を加えるものであるかを示すと共に、将来におけるソ連の政策を示唆している。

第三篇ではソ連と東欧との貿易関係が述べられている。戦前のソ連は、その資本蓄積を国内経済から求めざるをえなかったが、戦後はこれを東欧諸国から求めることが可能となった。一般的にいつて、ソ連が東欧から買う物資は安く、東欧へ売る物資は高くしていることが実証される。

加藤君は続いて、共産圏における多角決済はどの程度可能であるかについて、貿易マトリックスを作成して検証する。その結果、多角決済は全く行われておられないし、また近い将来においてそれが行われる可能性の少いことが示される。このことはECCに対抗しようとするコメコンがその効果をあげてないことを暗示するものである。共産圏は統合よりも分裂の危険をはらんでいることを暗示するものである。要するに対外関係においても、国内問題と同じように市場経済を通じて効率化を考えなければならない段階に達していると考えられる。加藤君のこのような結論は共産圏の今後の発展方向を勘案する上に一つの有力な指針を与えるものである。

ただ加藤君自らも認めているように、こうした結論を導くためには、なおソ連の価格機構の分析が必要である。本論においてこのような分析がなされていないのはソ連自体の統計資料の不足もあって、不十分といえる。しかしソ連経済の内外の諸要因の検討を通じて、加藤君が従来の研究を集大成したものととして、本論文は正しく力作であり、高い評価を与えるに吝ではない。学位論文として適格であると判定するものである。

論文審査担当者 主査 千種 義人  
副査 氣賀 健三  
" 山本 登

#### 試験の結果の要旨

右学位申請に関連し、過去における同君の業績を検討した結果、大学院博士課程の修了者と同等以上の学識を有するものと確認いたします。

試験担当者 平井 新  
青沼 吉松